

2. 財政に関する取組

地方公共団体の予算の執行状況や財務状況の実態を把握している強みを活かし、財政課題解決に向けた官民連携手法の活用を支援するなど、地方公共団体の健全な財政運営に寄与しています。

持続可能な地域社会実現へのサポート ～地方財政研修会の実施～

人口減少による税収減や公共施設の維持管理費増大への危惧に加え、新型コロナによる財政出動など、財政上の諸課題に直面している地方公共団体に「地方財政研修会」を通じたサポートを実施。

概要

■ 地方公共団体の財政面でのリスク要因



■ 地方公共団体の財政担当課の悩み...



このままでは積立金が枯渇する…。
議会議員や職員にも現状を理解してもらいたい。



各部署は財政状況の厳しさを意識して
業務を行ってほしい…。



地方財政研修会の開催

～内容はオーダーメイド～

職員間での
グループワーク

財務局職員に
よる説明

取組の成果

■ 財政研修会の効果

- ・ 団体“外部”からの客観的な分析により、新たな気づきを得られる可能性
- ・ 独自のキャッシュフロー分析により、資金繰り悪化のリスクを早期に把握
- ・ 財政状況に対する関係者の理解促進及び財政健全化への意識醸成

新たな気づき

早期アラート

財政健全化
への意識醸成

■ 参加者の声

【例】 財政見直し等をキャッシュフロー分析

(単位：千円)

行政CF計算書項目	R2年度 (実績値)	R8年度	要 因 等
行政経常収入	19,053	▲ 減少	人口減による地方交付税減
行政経常支出	17,897	▲ 減少	歳出削減策の効果等
行政経常収支	1,156	▲ 減少	収入減少の影響が大きい
行政経常収支率	6.0%	▲ 低下	

行政経常収支率(資金繰り状況の指標)が、令和8年度では現状よりさらに低下する見通し

財政の現状と課題について、客観的に考えることができた。

過去、現在、未来の視点から財政を自分事として考える良い機会だった。

公立病院の経営改善に向けた支援

東京財務事務所は、病院経営セミナーを開催。病院経営上の課題解決に向けた地方公共団体の取組をサポート。

概要

- 地方公共団体に対して貸付した資金の監査を通じて、**公立病院の経営上の課題(収入増加・費用削減)を把握。**
- 当該課題の解決に向けて「病院経営セミナー」を開催し、地方公共団体の病院経営の改善に向けた取組を側面支援。
- 財務局・財務事務所が有するリソース及びネットワーク機能**を活用し、医療分野の経営改善手法に造詣が深い者をセミナー講師に招聘。

「病院経営セミナー」

- 開催時期** 令和3年11月
- 開催形式** WEB会議形式
- 講師** 病院経営コンサルティング会社の実務担当者等
- テーマ等**
 - ・病院を取り巻く状況と課題等
 - ・職員のモチベーションを高める組織運営方法
 - ・委託費、薬品費の低減策

取組の成果

【セミナーの様様】



- セミナーには、経営に携わる副院長、各部門長をはじめとした医師、看護師、事務部長等のほか、副市長や市の財政担当部局の職員も参加(約40名)。**多くの病院関係者等に幅広く情報提供することができた。**
- セミナー終了後、参加者からは「今後の経営や業務の改善に活かしていきたい。」といった声が聞かれ、**気付きやヒントが与えられる機会**となった。
- 病院経営については、全国の多くの地方公共団体が同じ課題を抱えていると考えられる。他の地域でも同様の課題及びニーズが確認された場合は、本件取組を実施していく。

地域の財政課題の的確な把握と、効果的・効率的な情報提供

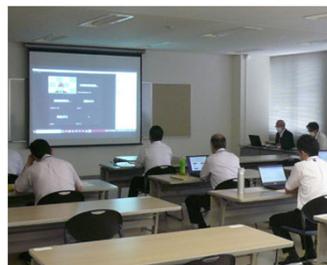
地方公共団体が抱える財政上の課題を的確に把握し、課題の解決策となり得る施策を紹介することにより、財政面での効果的・効率的なサポートを実施。

概要

○北陸財務局は、日々の業務で地方公共団体から聴取した**タイムリーな地域課題の解決**に向けて、財政講演会「財務局キャラバン」(※1)に併せて、以下の国の施策に関する説明会を開催し、**地方公共団体の情報収集をサポート**。

(1) 高齢化の進展に伴う扶助費の増加等、地方公共団体が抱える課題を解決する新たな官民連携スキームとして注目される**「成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)」**(※2)の制度・事例を紹介。

(2) 財源確保に加え、寄附企業との新たなパートナーシップ構築の手段としても期待される**「企業版ふるさと納税」**の活用について、制度等を説明。



説明会の様子

※1 国の予算編成を担う財務省の主計官等が全国各地で国の財政に係る説明や意見交換を実施するもの。

※2 PFS(Pay For Success)/SIB(Social Impact Bond) : 国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、事業成果に基づいて、事業者の報酬額(支払)を変動させる仕組み。(SIBについては次頁参照)

取組の成果

財政課題解決に向けた効果的な情報提供

中央省庁等の施策担当者を講師に迎え、**具体的事例を共有**。

参加者の負担を軽減した効率的な情報提供

オンラインで異なるテーマの説明会を同時に開催。管内地方公共団体(36名)のほか、地域金融機関、商工団体を中心に**約100名が参加**。

参加者の声

- PFS/SIBについて
「これまでは導入のハードルが高感じていたが、国に様々な支援メニューがあることがわかり有益だった」
- 企業版ふるさと納税について
「機会があれば『企業と地方公共団体とのマッチング会』に参加したい」

①財務局キャラバン(財政講演会)

講師:財務省 主計局

②PFS/SIBに関する説明会

(1)PFS/SIBの概要

講師:内閣府 成果連動型事業推進室

(2)事例紹介(美馬市の取組)

講師:徳島県 美馬市

保険福祉部保険健康課

③企業版ふるさと納税に関する説明会

講師:内閣府 地方創生推進事務局

今後も、関係各課が連携し、地域が抱える課題やニーズの把握に努めるとともに、それらを解決するための一助となるような取組を実施していく。

成果連動型民間委託契約方式の推進に向けた取組

東海財務局及び管内財務事務所は、地域における**成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)※**を推進するためWebセミナーを開催。制度概要や導入方法、先進事例などを紹介。

※PFS:国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、事業成果に基づいて、事業者の報酬額(支払)を変動させる仕組み。

SIB:PFS事業を受託した民間事業者が、金融機関等の資金提供者から事業資金を調達し、その返済等を地方公共団体からの支払額等に応じて行う仕組み。

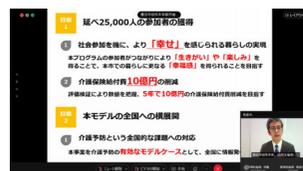
概要

- 岐阜財務事務所は岐阜・静岡財務事務所管内の地方公共団体、地域金融機関向けに、**PFSに関する情報共有や相互の協力を進める**ことを目的に「ぎふPFSセミナー」を開催。PFS/SIBの支援実績を多数持つケイスリー(株)の代表取締役兼CEO幸地正樹氏による説明後、質疑応答を実施。
- 東海財務局及び管内財務事務所は、**複雑化する地域の社会的課題の解決の一助**となることを目的に「PFS/SIB活用セミナー」を開催。先進的な取組を行っている愛知県豊田市の担当者や、内閣府の制度担当者による説明後、質疑応答を実施。

セミナー開催に際し、本局、事務所が連携し組織一体で対応。



【ぎふPFSセミナーの様子】



【PFS/SIB活用セミナーの様子】



取組の成果

- 参加者アンケートの結果、**3団体から、導入時には詳細情報を提供してほしい等のニーズを確認**。今後、必要に応じてサポートを実施予定。
- 地方公共団体、金融機関向けに**YouTubeによる配信**を実施。再視聴のニーズに対応。
- 豊田市の取組を財務省広報誌ファイナンスで紹介。**先進事例を全国に情報発信**。

【セミナー参加者の声】

- ・こうした取組を知らなかったので大変参考になった。
- ・具体的な事例を含めた仔細な説明があり、大変勉強になった。
- ・市内外にどのように理解を広めるかが最初の課題。
- ・基本的な説明からしていただき、初めてセミナーを受講した立場としてすごく分かりやすかった。
- ・豊田市の事例の進め方を直接聞いたので非常に参考になり、自治体担当者として良かった。
- ・金融機関に期待されていることや具体的な取組事例があれば紹介してほしい。

RESASを活用した勉強会を開催

財務状況ヒアリングをきっかけに、熊本県水俣市の職員に対して、RESAS※を活用した地域経済循環分析や財政状況に関する勉強会を開催。

※RESAS(地域経済分析システム) : 経済産業省と内閣官房が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。

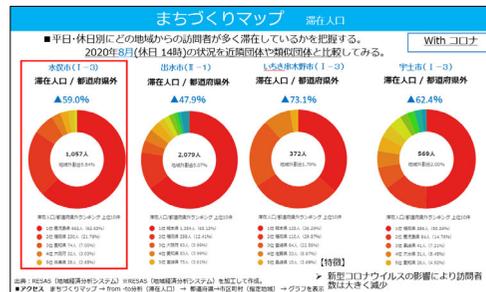
概要

○RESAS勉強会 (RESASを活用した地域経済循環分析等)

- 生産面以外に、所得面や支出面の視点から経済構造を分析する必要性や、**地域経済循環図**等からみた本市の状況、周辺・類似団体との比較、本市の強み・弱みを説明。
- また、**まちづくりマップ**等を活用し、新型コロナウイルス感染症発生前後の人の動きや他団体との比較を説明。



(地域経済循環図)



(まちづくりマップ from -to分析)

○財政状況勉強会

- 地方公共団体の財務状況ヒアリングにおける行政キャッシュフロー計算書等の内容に関する説明や、財務状況ヒアリングの考え方等に関する意見交換を実施。

取組の成果

○勉強会の参加者の声

- 「実感と異なる消費額の動きや、支出額の域外流出が大きい業種があるという**新たな気付き**があった。これらの観点を施策に活かしたい。」等の感想が寄せられた。
- また、「環境政策に注力しているため、エネルギー生産性やCO2排出量等について補足説明をしてほしい」との要望があり、参考資料を追加で作成・提供した。



RESAS勉強会の様子
(産業振興等の担当職員が対象)



財政状況勉強会の様子
(財政課職員が対象)

○今後の展開

- RESASは、データの可視化により、**政策立案に関して新たな気付きを得られるツール**として有用であるため、今後とも財務状況ヒアリングにおける団体の分析や、団体への情報提供・勉強会において、活用していきたい。